

《論 説》

G・シャンツの「社会科学としての
経営経済学」

梶 本 恭 宏

目 次

- I 社会科学としての経営経済学
- II 経営経済学の自律性論拠に対するシャンツの反論
- III 〈経済性原理〉から〈経済する個人〉へ——〈問題としての経済性〉
- IV 応用科学としての経営経済学

経営経済学は、経営の経済的側面を研究する科学として、国民経済学とともに経済科学 (Wirtschaftswissenschaften) に属するものとみなされてきた。この経営経済学を理論科学として考えるか、あるいは応用科学として考えるかは、経営経済学方法論争において幾度も論争がくり返されてきた。第一次方法論争におけるワイヤーマン＝シェーニッツとシュマーレンバッハの間の論争、第二次方法論争におけるリーガーとシュマーレンバッハの間の論争、さらには第三次方法論争におけるゲーテンベルクとメロヴィッツの間の論争が想起される。応用科学としての経営経済学においては、形成関心がいわば必然的に支配する。その経営経済的思考の歴史的変化をシャンツはつぎのごとくのべている。

「歴史的にみれば、それはまず第一に生産経済的事態への集中とそのコスト的沈降を意味する。ここに実践的問題の重点があった。また、この理由が

ら、経営経済学は生産理論および原価理論的な言明体系を提供した。もちろん、それはかなり一面的に工学的な思考に固定されている。

この生産指向のあとに続くのが第二の販売指向への思考転換である。それとの関連においては、消費願望を喚起させることが重要となる。生産指向の領域においては精々人間の生理学が論ぜられるのに対して、販売指向の領域においては人間の心理学がますます重視された。

第三に、最近においては、人間指向 (Personorientierung) が企業管理における新しい注目点として押しつけられる。この点に、われわれは生産指向や販売指向の考察方法の附随問題を看取せねばならない。両指向の相応の問題解決は国民に一定の経済的福祉をもたらしたが、しかし、同時に人間の価値観や感情構造は混乱した。基本的な生存欲求の広汎な充足の結果、欲求追求は〈より高位〉の事物に移った。そこから経済組織に対する一定の要求が生じ、これは人間指向を強制する。周知のごとく、個別経済的および全体経済的成長の一面的強調は全く好ましくない現象を随伴した。その実例として、原料稀少や環境汚染があげられる。また、人々は長い間にわたって企業の社会関連的報告に対する義務について議論し、また、従来成果計算を社会的貸借対照表 (Sozialbilanz) によって補足することを要求する。それらは広い意味においてであるとしても、〈人間指向〉の標語の下に総括しうる⁽¹⁾経営経済的な問題群である。」

シャンツによれば、経営経済学を〈特殊的社会科学〉として把握するとき、上述の問題にもっとも早く接近することができるという。それらの問題は従来の経済科学としての経営経済学のいわゆる経済主義や経済的観点の弊害ないし副作用として現出する問題であり、シャンツは人間指向の立場からこの問題にアプローチせんとしている。その意味では、かれの提唱する経営

(1) Günter Schanz, Betriebswirtschaftslehre als Sozialwissenschaft, Stuttgart 1979, S. 8—9.

学はいわば従来の経営経済学に対する批判的経営学であるといえよう。「最終的には、経済を支え、かつ経済によって影響を受ける存在としての人間の⁽²⁾発見がとり扱われる。もっと正確に言えば、人間の再発見がとり扱われる。」

このような意味における批判的経営学としてのかれの〈特殊的社会科学としての経営経済学〉構想とはどのようなものであるのか、これを本稿では考察してみたいと思う。

I 社会科学としての経営経済学

1970年代に入ってから、シャントツが指摘したごとき諸問題、すなわち原料稀少や環境汚染および消費者問題などが世間の注目をあびるようになり、ドイツ経営学界においてもこれと関連して方法論争がひきおこされた。第四次方法論争ともいわれる。ロイトルスベルガーの論文を契機として、シャントツ、シュテーレ、キルシュ、ハイネン、ディートル、ラフィー、フィッシャー・ヴィンケルマンなどがこの方法論争に加わり、70年代末までこの論争は続いた。マックス・ウェーバーの没価値公準をめぐって、批判的合理主義と批判的社会理論の両陣営の間で烈しく論争がくり広げられた。

シャントツがさきあげた諸問題は、経済主義の弊害ないし副作用として現出した問題であるが、経済科学としての経営経済学ではこれを取り扱うことはできない。かかる問題にアプローチしうる経営学として、シャントツは〈特殊的社会科学としての経営経済学〉を提唱しているのである。換言すれば、人間指向的経営経済学であるが、かかる指向においては Mensch, Person もしくは Individuum が中心に立つ。しかし、だからといって、伝統的な問題設定が視野から消えなければならないことを意味しない。伝統的な問題は何か別の光の中に現われるにすぎない。すなわち、おそらくは通常の〈経済的〉観点よりもより良いかつ前述の新しい問題カテゴリーに適したより広い

(2) Günter Schanz, a. a. O., S. 148.

枠組の中に現われる。然り、経済することは最終的には人間に値する生存に役立つべきである。⁽³⁾要するに、従来の経営経済学をヒューマンな枠組において見直そうとする〈人間指向的経営経済学〉の提唱である。人間を中心におくという意味においては、それは倫理的・規範的方向の経営経済学と通ずるものがあるといえるであろう。シャントツ自身もつぎのごとく述べている。「この基礎価値判断は、経営経済学の内部における倫理的・規範的方向の立場を〈社会科学としての経営経済学〉と結びつける。⁽⁴⁾」

シャントツは、自分の提唱する〈特殊的社会科学としての経営経済学〉の立場を、ヴェーエの経営経済学との対比において明らかにする。ヴェーエの経営経済学においては、経営経済学の中心的な問題設定は三つの大きな意志決定領域、すなわち生産経済的領域、販売経済的領域および財務経済的領域に分類される。これら三つの領域は計数的に把握され、また計算制度によって監視される。ヴェーエは、経営プロセスを経済的プロセスとして研究するという理由から、第四の社会学的領域を経営経済学の対象の中に含めることを拒否する。⁽⁵⁾しかし、〈社会科学としての経営経済学〉を提唱するシャントツは、従来の伝統的な経営経済的領域に第四の領域を附加することによって、従来の問題設定を部分的に変った観点のもとに考察し、新しい処理可能性に近づけようとするのである。さらに、〈経済〉を社会およびそれを支える個人と関連づける。⁽⁶⁾

シャントツがさきにあげた〈人間指向〉の標語のもとに総括される経営経済的な問題群は、意図的な経済的行動の非意図的副作用として生ずる問題であるが、伝統的経営経済学においてはこれは軽視されてきた。ベルガーによれ

(3) Günter Schanz, a. a. O., S. 9.

(4) Günter Schanz, a. a. O., S. 148.

(5) Wöhe, G., Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 12. Aufl., München 1976, S. 9.

(6) Günter Schanz, a. a. O., S. 10.

ば、「〈副作用〉の軽視は、私にとっては、経営経済学の認識対象の規定から生ずると思われる。人はさらに、認識対象の確定は科学にとって有意義かつ有効であるか否かという点について争うかもしれない。しかし、人々が一度それに意志決定すると、実際には、経済的意志決定の一定の（医学的、心理学的、生態学的、法律的な）結果は、認識対象の外側にあるものとして除外され、そしてこの〈副作用〉の探究は相応の隣接諸科学に割り当てられる。このジレンマの解決は、その都度とり扱われる問題から生ずる関連的諸科学（それらは共通して純粹経済的思考の非経済的意味を発見しようとする）の学際的協力の可能性にある。⁽⁷⁾」

シャントツは、副作用の問題は経済科学としての経営経済学ではとり扱えないとして、むしろこの部門から社会科学を作ろうことを意志決定せねばならないという。いわゆる経済的行動を単に人間的行動の特殊ケースとみなさなければならぬことを承認するときでも、経営経済学はいわば自動的に社会科学であるのではない。⁽⁸⁾「一方では経済諸科学（国民経済学と経営経済学）と、他方では伝統的社会諸科学（社会学、社会心理学、政治学など）が基本的方法で区別されてきた。社会諸科学が論ぜられるとき、人はなんらかの行動もしくは人間の行動を注目する。これに反して、経済諸科学というときは、まず、第一に例えば企業、経営、家政、銀行もしくは国民経済自体のごとき制度が論じられる。しかし、これらの制度は、人間によって考案され、また人間によって機能を維持される。ここで内容のある言明に到達しようとすれば、人は制度内部における人間の行動に移らねばならないであろう。このように解釈すると、経済諸科学と社会諸科学の間には方法的にもしくはその他の方法で論拠づけうる相違は存在しない。したがって、経営経済学は以下におい

(7) Klausjürgen Berger, Kritische Analyse normativer Elemente in der Betriebswirtschaftslehre, Berlin 1979, S. 193.

(8) Günter Schanz, a. a. O., S. 10.

ては特殊の社会科学部門としてとり扱われる。⁽⁹⁾」ただこうした意志決定が合目的もしくは合理的であるか否かは、シャンツ自身がいうごとく、その結果にもとづいて判断されるべきである。

Ⅱ 経営経済学の自律性論拠に対するシャンツの反論

経済科学的文献においては、稀少性の現象——人間的欲求の充足のための手段（財）が制限されていること——が指摘される。そこから、手段は個々のいかに投入され、結合され、あるいは配分さるべきかなどという附随問題が派生される。しかしながら、手段稀少性の事実からもう一つの結果が生ずる。シャンツによれば、稀少性関係は、第一にいわば経済の本質を作りあげる自然な仕方では経済科学の固有の対象を形成する。例えばヴェーエはいう。「経営経済学は一つの独立する経済科学的部分学科である。共通の研究対象は経済である。それゆえ、欲求充足に奉仕する人間的活動の領域である。」⁽¹⁰⁾ 経済科学は、この固有の認識対象によって他の諸科学から明瞭に区別されうる自律的な知識領域となる。

経済科学のこの自律性論拠に対して、シャンツはまずヴェーエの「経済は欲求充足に奉仕する人間的活動の領域である」という命題部分を問題にする。かれによれば、欲求充足の追求は、根本的に考えれば、すべての人間的活動——食事、睡眠など——において役割を果すのであって、〈経済的活動〉は特殊ケースにすぎない。この理由から、シャンツは経済科学とくに経営経済学の自律性の論拠づけは挫折せざるをえないとみなす。

さらに稀少性の事実との関連における経営経済学の境界区分に関して、シャンツはこれを人為的、恣意的かつ認識阻害的であるとして拒否し、それに

(9) Günter Schanz, Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre, Köln 1975, S. 30.

(10) Wöhe, G., a. a. O., S. 1.

代って〈相対的自律性〉を論ずる。すなわち、「経営経済学は全く一定クラスの制度をとり扱うがゆえに、経営経済学は同時に殆んど無限に多様な人間的行動様式の中から（根拠ある）選択を行う。そのかぎりにおいて、人は相対的自律性を論ずることを是認される。相対的自律性は、もちろん社会科学的な個別諸科学の内部におけるなんらかの領域境界の存在から生ずるのではなくて、制度的領域の独自性から生ずる。そこから同時につぎの確認が生ずる。すなわち、自律的な部分学科の観念が放棄されるときでも、われわれが依然として〈経営経済学〉を論ずることを妨げるものはなにもない。〈社会科学としての経営経済学〉は、新しい次元を含むときでも、依然として〈経営経済学〉である。」⁽¹¹⁾

つぎにシャンツは、稀少性理念に代って、もちろんこれと密接に関連し、また、それにもとづいて、他の諸科学に対して経済的領域の自律性を論拠づける第二の議論をとりあげる。いわゆる経済性原理である。それは経済的原理あるいは合理的原理ともよばれ、選択基準ならびに境界基準の地位が与えられる。最大化原理としての定式化においては、それは所与の費用でもって最大可能な効用の達成を要求する。また、節約原理としての定式化においては、所与の効用を最小可能な費用でもって達成することである。シャンツによれば、稀少性は経済的部分学科の領域に限定される事実でなく、全く一般的な社会的現象と関係する。また、いわゆる経済性原理は稀少性理念を論理的に前提とするがゆえに、経済性原理によっても経済科学の、とくに経営経済学⁽¹²⁾の自律性は思考欠陥なしには論拠づけられないという。

シャンツは、伝統的な経済科学的経営経済学は意図的経済的行動の非意図的副作用の問題をとり扱うことができないとして、経済科学的経営経済学の他に、さらに〈社会科学としての経営経済学〉を提唱しているのである。そ

(11) Günter Schanz, a. a. O., S. 14.

(12) Günter Schanz, a. a. O., S. 15.

して、経営経済学は両者を念むべきだと考えるのであるが、かかる経営経済学の自律性は経済科学の認識対象からも他の社会科学の認識対象からも論拠づけることはできない。したがって、シャンツはかかる経営経済学の自律性をげんみつな意味での認識対象の規定からではなくて、経営という制度的領域（いわゆる経験対象）の独自性から論拠づけんとするのである。そのために、シャンツは伝統的な経営経済学における稀少性理念および経済性原理を批判した。そしてさらに、シャンツは〈社会科学としての経営経済学〉の成立を論拠づけるために、稀少性理念や欲求充足理念の修正・拡大を試み、また、経済性原理に代る〈問題としての経済性〉という概念を導入するのである。

Ⅲ 〈経済性原理〉から〈経済する個人へ〉——〈問題としての経済性〉

経営経済学の中心的な経済的理念を批判的に検討したあと、シャンツはそれらの価値を過少評価すべきではなくて、一定の矯正が必要であるという。まず、経済的思考の中に定着した欲求充足の理念は維持するに値する。

しかし、欲求充足は、通常の経済的欲求以上の多くのものと関係する。人間は決して経済人ではなくて、動機多様性によって〈支配〉された存在である。このことは、経験科学的言明によって支持された確認であって、経営経済学をより現実接近的な科学にする機会を開くものである。つぎに稀少性の理念であるが、シャンツによれば、これもより狭い意味における経済の領域にのみ関係させる必要はない。稀少性は全く一般的な社会的現象である。経済の内部においては、それは単に一定種類の財（原料、投資財および消費財）と結びつけられる。それは、一定の問題選択の場合には、全く合目的な、また、そのかぎりにおいて正当な選択である。しかし、同様に、経営経済的に重要な他の問題の場合には、それは余りにも制限的である。重要な社会的事

実はこの方法では顧慮され⁽¹³⁾ない。

シャントツは、上述の思考をさらにもう一つの典型的に経済的な理念である〈交換〉の理念との関連において明らかにする。交換現象は伝統的な経済的領域においてのみ見られるのではなくて、稀少性理念とともにすべての社会的関係を理解するのに適している。隣人たちの間では好意が交換される。愛情関係の内部では愛情が交換される。政党の間では情報交換が行われる。妥協の形で交渉結果は、交換の結果として把握されうる。これら交換現象の背後にはつねに稀少性の理念が存在する。ここでは、経済的領域を他の社会的事態から区別することを許容する観念はとり扱われ⁽¹⁴⁾ない。しかし、すべての交換現象が経営経済的研究の対象であるわけではない。

社会的関係における交換対象は〈財〉とよばれるが、シャントツはこの財概念をつぎのごとく拡大する。すなわち、「(価値をもつ)財の下に、他の人間に報いるのに適する行動を⁽¹⁵⁾理解する。」この定式化の中に、行動理論の基本理念が見出される。すなわち、人間的行動様式は賞罰、その相互作用関係の結果によって操縦され、また、適切に説明されうる。

この思考にもとづいて、交換現象の一般的な成立条件が定式化されうる。参加する当事者は、一方において(価値をもつ)財を提供し、他方ではそれを必要とする。とくに後者は広汎な問題を提起する。それは最終的には個人的な欲求構造と関連する。人間はいかなる財を必要とするのか。あるいは人間は何を追求するの⁽¹⁵⁾かは、個人的欲求構造から決定される。したがって、ここでは欲求志向的アプローチが有意義である。また、交換対象としての財の特性は、稀少なことである。非経済的領域からの一つの実例をあげれば、一定の人間関係の内部において現われるねたみの現象は、(知覚された)愛情

(13) Günter Schanz, a. a. O., S. 16.

(14) Günter Schanz, a. a. O., S. 17.

(15) Günter Schanz, a. a. O., S. 17.

不足と結びついている。⁽¹⁶⁾

このように、シャンツは欲求充足と稀少性を包括的な規制的理念として把握するのであるが、伝統的な経済的カテゴリーで思考する学者の中には、経済成長の進行につれて稀少性現象は後退するとして、説明原理としての稀少性の有効範囲を過少評価する傾向がみられる。しかし、これに対して、シャンツは経済成長は決して稀少性関係を後退させずに、むしろ経済成長によって新しい稀少性関係が生じたことを認識する。基本的な生存欲求の広汎な充足を通じてはじめて、人間は新しい稀少性関係に敏感になった。労働組合はその要求をもはや賃上げに限定せずに、職場における共同決定が詳しく議論され、また、部分的には成功裡に実践されている。一定の労働関係が改めて非人間的であるといわれる。A・H・マズローが強調するごとく、人間は *wanting animal* である。あるクラスの欲求が満たされると、他の欲求が前面に現われる。かくして同時に新しい稀少性関係が論拠づけられる。この種のプロセスの結果として、領域境界にもとづいて考えられた経営経済学の内部では処理しがたい問題が生ずる。この場合に、この種の問題の解決を断念すべきか、あるいは経営経済学の自律性を放棄すべきか。⁽¹⁷⁾ シャンツは後者の道を選び、制度的領域の独自性にもとづく相対的自律性を主張することは、すでに指摘したところである。

シャンツによれば、「〈経済性原理〉から〈経済する個人〉へ」というかれの簡潔な公式は、前述の比較的に新しい問題カテゴリーへの接近可能性を示すものだという。この場合、〈経済する個人〉とはなにかという問題が生ずるが、シャンツは社会的現実において、一方では経済組織の構成員として、また、他方では消費者として活動する人間を考えている。このような人間は一定の方法で行動するが、その場合いわゆる情況的要素、たとえば経済組織

(16) Günter Schanz, a. a. O., S. 17—18.

(17) Günter Schanz, a. a. O., S. 19.

の具体的構造あるいは社会層への消費者の所属性が重要な役割を果す。理論的観点においては、経営経済的に重要な説明問題を論ずることができる。⁽¹⁸⁾それは、後述するごとく、〈組織問題性〉と〈市場問題性〉である。

この問題は、また、伝統的な意味においても経営経済的に重要である。というのは、シャントによれば、前述の人物群の行動様式はすべて経済性の問題と関連するからである。かれは、ここでは意図的に〈経済性原理〉とはいわずに〈経済性の問題〉という。経済性原理は社会科学的隣接諸科学から経営経済学を区画するために導入されたものであり、上に述べたごとく、シャントは既存の経営経済学の枠内では処理しがたい問題に接近せんがために、制度的領域の独自性にもとづく相対的自律性を主張するからである。かれは〈問題としての経済性〉と〈経済性原理〉を区別し、前者が社会科学としての経営経済学において重要な役割を果すのだという。そして、この問題としての経済性は、経済現象に参加する個人の欲求充足の追求と密接に関連する。したがって、動機理論的問題が注目され、さらに労働満足の問題が注目される。⁽¹⁹⁾

伝統的な自律的な経営経済学はこれらの問題をとりあげる必要はないけれど、しかし、その場合経営経済学は経済性原理の強調によって、経済性の観点を部分的に体系的に失なうことになるのは皮肉である。不満足は、経験的研究やその背後にある理論的観念が示すごとく、経済組織の構成員が比較的に、しばしば欠勤するという結果にみちびく。また、品質意識の低下という態度変化をもたらす。それらはすべてコストを惹起する、もしくは、原価構造に影響を与える。経済性に対する関係は明白であるが、しかし、これは給付と原価あるいはまた収益と費用の関係として定義される。⁽²⁰⁾

(18) Günter Schanz, a. a. O., S. 20.

(19) Günter Schanz, a. a. O., S. 20.

(20) Günter Schanz, a. a. O., S. 20.

ここでわれわれは、シャンツの〈問題としての経済性〉と関連して、古林喜楽博士の主張をみよう。博士は次のごとくのべておられる。

「企業経営の実践的目的を達成するための研究には、さまざまな異種の科学的研究が包摂される。しかし、経営学が経営経済学として研究されるかぎりにおいては、その認識対象すなわち経営経済学の研究対象は、問題の経済的側面・次元に限定されなければならない。

現実の企業経営の実践的目的を達成するための研究には、経済学的な研究、経営経済的研究、会計学的研究のほかに、技術工学的その他の自然科学的研究や、組織論的研究、社会学的研究、心理学的研究のみならず、労務管理などの問題においては、生理学、衛生学、精神病理学の研究さえ、それに資するところがある。しかしそれらの研究それ自体は、それぞれ異なる別の専門の学問的研究を形成する。それらはそれぞれ別の学問の研究をなすのであって、経営経済学の研究となるものではない。このけじめは明確にこれを把握しておかなければならない。ただし、それらのそれぞれの専門を異にする研究も、その研究の成果が、個別資本の運動・運営に結びつく限りにおいては、そのかぎりにおいて、経営経済学の研究領野に入ってくる。経営内において働く人々の心理学的研究、社会学的研究は、そのものとしてはあくまでも心理学、社会学の研究であって、経営経済学とは別の研究を形成する。しかし、それらの研究成果が、企業経営における経済の問題にかかわりをもってくる場合には、そのかぎりにおいて、それが経営経済学の研究課題となってくるのである。⁽²¹⁾

古林博士の場合には、あくまでも経験対象と認識対象の区別を厳守する経済科学としての経営経済学を固執しながら、隣接社会諸科学の研究成果の経営経済学への包摂を主張されている。そこでは社会科学的思想の経済的意味の追求がめざされている。これに対して、シャンツの場合には純粹経済的思

(21) 古林喜楽、経営学の進展、千倉書房、昭和56年9月、164—165頁。

考の非経済的意味の発見がめざされている。古林博士の場合には経済的観点が、シャントツの場合には社会科学的観点が支配する。この点に両者の間の相異がみられる。

シャントツは、〈経済する個人〉という場合にまた、経済科学に特殊ないわゆる経済人という人間像を想起すべきでないという。なぜなら、経済人企業者への指向の場合には、現実問題の大部分は無視され、また、経済人消費者における消費者主権テーゼは〈美しき〉イデオロギーとして、また、理論の誤謬発展として却下されうからである。また、科学的管理法における労働者像は、もっぱら自分の経済的効用を最大化しようとする。その行動レパトリーは、賃金と給付の間の関係に還元される。それとの関連において、労働活動の著しい単純化あるいは標準化がおこなわれた。しかし、本来的には長所と思われたものが部分的には短所に転じた。ことごとく経済性あるいは組織効率に抵触する反応が生ずる。ここに、個人的な欲求充足と組織効率もしくは経済性との間の緊張分野にあるこの種の問題解決のためには、社会科学的観点が必要となる。経営経済学内部においては、すでに社会科学研究成果をとりあげる試みとして意志決定指向的経営経済学があるが、これは体系的な論拠づけが不十分であり、また〈意志決定〉概念が一方では余りに狭すぎ、また、他方では余りに広すぎるという点で問題がある。したがって、シャントツは〈社会科学としての経営経済学〉は意志決定を超えることが必要であり、また、それとの関連において、科学理論的な問題として、〈社会科学としての経営経済学〉にとって適切な「社会科学 (Sozialwissenschaft)」⁽²³⁾の観念を作りあげることが必要であるという。

ここにシャントツがいう〈社会科学〉観とは、どのようなものであろうか。シャントツはいう。「経営経済学が Sozialwissenschaft として理解され、も

(22) Günter Schanz, a. a. O., S. 22.

(23) Günter Schanz, a. a. O., S. 23.

しくは構想さるべきとき、その社会科学とは本来何であるのかという問題が提起される。すでにこの箇所であれわれは立ち停まらざるをえない。⁽²⁴⁾ シャンツによれば、固有の専門としての Sozialwissenschaft は大学の講義題目表のどこにも見られない。他方社会学、政治学、社会心理学、人類学など個々の諸科学は大抵は社会科学の学部⁽²⁵⁾に総括されているにすぎない。しかし、その場合にも、社会科学の諸部門学科はすべて最終的には同一の対象——人間の行動——をとり扱うという共通性がある。ただ、シャンツは単なる対象の共通性の注釈にとどまらずに、さらに「個人の行動様式を対象とし、社会的現象の説明を提供しうる言明体系すなわち人間行動に関する理論を作成すべきである。」⁽²⁵⁾と主張している。またシャンツが Sozialwissenschaft というとき、それはかれによれば、「社会科学の諸部門が廃止さるべきであるとか、また、それに代って一種の統一科学が現われるべきだとかを表わすべきでない。単数の使用も、只単に、これら諸学の間には一連の理由から発見することが報われるような関係が存在することを暗示するだけである。」⁽²⁶⁾

すでにみたごとく、ドイツにおいては、まだ経済科学と伝統的社会科学の区別および認識対象にもとづく個別諸科学の境界区分が根づよく支配している。また、人間の能力からいっても統一科学 (Superwissenschaft) の実現可能性は少ない。シャンツの上述の矛盾するような発言もこの事情を考慮して理解すべきであろう。しかし、シャンツのいう Sozialwissenschaft は明らかに統一科学を想定したものと思われる。その理論が「人間行動に関する一般的理論」である。そのようなものはまだ出来あがっているわけではなく、したがって、シャンツはそのような理論を作成すべきであると提唱しているのである。そのような理論を前提として、シャンツは〈社会科学としての経

(24) Günter Schanz, a. a. O., S. 24.

(25) Günter Schanz, a. a. O., S. 25.

(26) Günter Schanz, a. a. O., S. 26.

営経済学〉を構想しているものであり、しかも、それを以下にとりあげるごとく、応用科学として理解するのである。

Ⅳ 応用科学としての経営経済学

シャントツによれば、社会科学として解釈される経営経済学は、すでに実用主義的一分業的理由から、個人的行動の部分領域に対してのみ関心をもつ。一定の情況的条件によって記述しうる断面⁽²⁷⁾がとり扱われる。かくして、この断面には部門学科構成的性格が与えられる。

すべての科学と同様に、経営経済学もまた一定の対象をもつ。それは経営である。経営は他の社会的構成体もしくは制度とともに組織という一定の共通のメルクマールを分有する。ここではいわゆる「制度的な組織概念」がとり扱われる。それは、「経営は組織をもつ」、「経営は組織である」に表現される。制度的な組織概念によって同時に、組織を他の社会的構成体から区別する一つの重要な事態と関係づけられる。すなわち組織は構造をもつ。この場合、規則の体系が問題となる。その職分は、組織の構成員の間の分業的關係を確定し、また、その活動を追求される目標にむけることにある。しかし、同時にまた、組織目標の達成を阻む行動様式を惹き起す。いわゆる〈意図せざる副作用〉である。社会科学としての経営経済学の中心課題は、社会的領域においてしばしば現われるこの現象に対して問題意識を作り出すことにある。かかる経営経済的に重要な個人的行動に対する関係領域をシャントツは〈組織問題性⁽²⁸⁾〉と称する。

(27) Günter Schanz, a. a. O., S. 88.

(28) Günter Schanz, a. a. O., S. 90.

ただし、〈組織問題性〉が論じられるとき、それは決して〈組織〉という特殊的経営経済学の管轄領域に属する問題設定のみに関係しない。この部分領域は優先的に要求されるけれども、この思考はもっと一般的なものである。〈人間的次元〉をもつ。

(Günter Schanz, a. a. O., S. 93.)

それとならんで、社会科学としての経営経済学の第二の大きな部分領域が存在する。経済組織は全く一定の方法で——しかも市場を通じて——その環境と結びついているので、経営経済学はとくにこの部分領域に対して関心をもつ。それは、分業的プロセスにおいて生産される財あるいはサービス給付が提供され、また、その限りに⁽²⁹⁾において消費者意志決定の対象となる制度である。シャンツは「市場問題性」とよんでいる。

要するに、〈組織〉と〈市場〉は、経営経済的に重要な個人的行動の関係領域として作用する。その限りに⁽³⁰⁾において、これら両制度は社会科学としての経営経済学の主要対象として確定される。換言すれば、われわれは、一方では組織参加者としての、他方では市場参加者としての個人に関心をもつ。とくにこの情況的な枠組内部に現われる現象に対する説明を見出すことがとり扱われる。

上述のごとく、シャンツによれば、社会科学としての経営経済学の職分は、一定の情況的な枠組（〈組織〉と〈市場〉）の内部において生起する現象に対する説明を見出すことにある。ところが、シャンツは社会科学としての経営経済学を応用科学として把握する。通常の応用科学の自己理解からすれば、応用科学は〈純粹〉知識をもたらすのではなくて、〈実践関連的な〉知識を提供しなければならない。すなわち実践に対して〈奉仕的機能〉を引き受けるべきである。ところが、シャンツによれば、かかる見解は反対に問題理解を妨げるものであるという。シャンツは通常の意味における応用科学理解とはちがった意味において応用科学を理解することを提案する。すなわち、「応用科学としての経営経済学は、人間的行動に関する一般的理論の、部門特殊的な説明問題への応用をいう。この種の理論は、また、他の社会科学たとえば社会学あるいは政治学の説明問題に対する基礎を形成する。……人間的行

(29) Günter Schanz, a. a. O., S. 90.

(30) Günter Schanz, a. a. O., S. 91.

動に関する一般的理論を応用することは、その都度の情況特殊的な応用条件を考慮することに他ならない。したがって、ここに、既述の科学的説明の構造に出会う。然り、説明は理論の応用に他ならない。⁽³¹⁾ シャントツが〈特殊的社会科学としての経営経済学〉と称する理由が明らかとなる。

シャントツによれば、かれの応用科学の解釈提案は、前にのべた社会科学的性質の思考と特殊の経営経済的な問題設定との間を架橋するという長所をもつ。ただ、かれの解釈提案に対しては、〈専門外〉の知識に依存するがゆえに経営経済学はその知的魅力さの一部分を失うという反論を予想して、シャントツはこれに対して次の二つの再反論主張をあげている。⁽³²⁾

- (1) 自律的に構想された経営経済学から生ずる知的魅力に対しては、より高い犠牲が支払われねばならない。この犠牲は現実に対しての接近が体系的に失われることにある。このことは、その場合になお一般に選択問題が存在するか否かという修辞学の問題と関連する。
- (2) 一般的理論を特殊な部門特殊の事態に応用するためには、創造性とファンタジーが必要である。応用は論理的推論の純粹行為ではない。理論のこの種の応用ポテンシャルがある場合に、人ははじめてそれに着手する。それを発見することは、知性的に非常に魅力のある要件である。

上にみたごとく、シャントツは通常に応用科学理解とは異なるかれ独自の応用科学理解を提案している。かれのいう応用科学は技術論 (Technologie) ではない。応用科学としての経営経済学は、経営経済学に特殊な説明問題への人間行動に関する一般的理論の応用である。シャントツにおいては、応用科学は理論の応用であり、理論の応用は説明である。かれがこのような独自の応用科学理解を提起するのは、社会科学の方法論としての批判的合理主義（あるいは批判的實在論）に立脚するためである。

(31) Günter Schanz, a. a. O., S. 92.

(32) Günter Schanz, a. a. O., S. 92—93.

今日経営経済学方法論の文献においては、理論のいわゆる発生関連と論証関連がげんみつに区別されている。その場合、従来の経営経済学方法論は主として論証の論理学として、主として完成せる理論の積極的な真理性論証をめざす論理学として理解され、理論の発生関連に関する問題は心理学の領域に追いやられた。これに反してポパーを創始者とする批判的合理主義は発見の論理の建設すなわち合理的索出や認識進歩の方法ないし理論に努力する。それは、経験主義的プログラムや知性主義的プログラムにとって代る理論動態の第三の認識プログラムとよばれ、観察と思考に対して前二者とは別の意義をみとめる。理論を直観的洞察として捉えず、コントロールの必要な冥想とみなす。その場合、観察は一つのコントロール・インスタツツとして機能する。観察は理論の訂正をもたらしうる⁽³³⁾（試行と誤謬除去の方法）。批判的合理主義は真理性理念に義務づけられる。すなわちできるだけ現実に忠実な、真なる理論の追求である。その到達は妨げられているが、しかし、この理念は放棄すべきではない。その意味において〈規制的理念としての真理探求〉と称される。それは科学実践に対して一定の特徴を与える。形成関心に対する認識関心の優位である⁽³⁴⁾。認識進歩という理念からみれば、形成関心が支配する実用主義的科学観や手段主義的科学観においてよりも、認識関心が支配する科学観において最もよく認識進歩が達成される。換言すれば、応用科学、実践的・規範的科学よりも理論的科学においてより多くの認識進歩が可能である。認識進歩の促進という観点から、シャンツツは理論科学に固執せざるをえない。そこから、かれ独自の応用科学理解が生まれてくるのである。「説明は理論の応用である」

さて、現実の構造的性質についての知識、すなわち理論的知識の進歩は、知識の深さの増大と幅の増大において現われる。H・アルバートによれば、

(33) Günter Schanz, a. a. O., S. 54.

(34) Günter Schanz, a. a. O., S. 63—64.

両側面は〈啓蒙〉(Aufklärung)と〈操縦〉(Stenerung)の二つの方法で利用されるが、両方法は理論的知識の利用および問題となっている事実へのその応用から出発する。すなわち、法則論的基礎にもとづく説明から出発する。啓蒙の場合には主として科学の批判的要素を実践的に応用することがとり扱われるのに対して、操縦の場合には建設的な職分が強調される。啓蒙は個人の解放をめざし、操縦は個人に対する支配(現存の勢力関係の安定化)をめざすと思われる。⁽³⁵⁾ シャントツの社会科学としての経営経済学においては、科学の啓蒙的要素と操縦的要素が大きな意義を占めるのである。

科学の啓蒙的要素の場合、その批判的ポテンシャルは、まず、第一に従来の問題解決もしくは実践的行動様式に対する代替物が注目されることにある。これは、場合によっては、欠陥を発見し、また、その限りにおいて原理的な改良可能性を示すと思われる。科学がこのような啓蒙的、批判的機能を果たすのは、理論は決して〈所与のもの〉についてのみ情報を提供するのではなくて、理論はその都度の現実をこえて〈可能なもの〉を示すからである。その意味において、理論は実現可能性問題を考慮する具体的ユートピアの役割を果たす。また、ある具体的な状態もしくは方策(手段)の判定がなされる場合にも、社会科学理論のなかに貯えられた法則論的知識が重要である。ここでは意図的行動の副作用の問題が考えられているが、それは〈啓蒙〉と関連する。⁽³⁶⁾

つぎに操縦側面であるが、啓蒙の場合には主として理論的認識にもとづいてその都度の社会的与件を批判し、あるいは追求される目標状態の否定的な附随現象を指摘することがとり扱われるとすれば、操縦の場合には実践的行動に対して作用可能性を呈示することが重要である。したがって、ここに経営経済的領域にとって重要な制度問題の処理のためのアプローチが存在する。

(35) Günter Schanz, a. a. O., S. 65.

(36) Günter Schanz, a. a. O., S. 67.

制度的規制——企業体制、構造組織および経過組織など——は合目的にはどのような状態でなければならないかという問題は、特殊的社会科学としての経営経済学⁽³⁷⁾の中心点に立つ。「〈構造的規制による個人的行動の方向づけ〉の定式化は、既存の規則と関係するだけではない。理論はつねにその都度の与件をこえるがゆえに、われわれはまた、可能的構造規則はどのようなものを熟考しうる。かくして、個人的欲求充足と組織の効率の間の緊張の程度が計られる。すなわち構造規則は両領域に関連する。経営経済的な問題設定を面的に組織的効率の改良に固定せずに、附加的に個人的欲求充足の観点を考慮することは合目的であろうと一般的にいわれうるとくに。」⁽³⁸⁾

すでに述べたごとく、シャントツの〈社会科学としての経営経済学〉がとりあげる問題は、伝統的な経済科学としての経営経済学がとり扱う目標指向的な経済的行動がもたらす意図せざる副作用の問題である。この副作用の問題は従来の経済科学としての経営経済学においては軽視されてきた。副作用の軽視は経営経済学の認識対象の規定から生ずる。経営経済学の認識対象や経済的観点に固執するかぎり、この副作用の問題はとり扱えない。副作用の問題をとり扱うためには別の観点、すなわちシャントツがいうごとく社会科学的観点を必要とする。社会科学としての経営経済学は、社会科学的思考と経営経済的に重要な問題との間を架橋するものである。ハンス・ラフィーも意図的経済的行動の意図せざる副作用の問題をとりあげ、この副作用の批判的分析のために〈企業の目標体系の拡大〉を主張している。⁽³⁹⁾ また、そのために、ラフィーは経営経済学の研究対象を拡大し、家政をも研究対象の中に含める。シャントツもラフィーもともに意図的経済行動の意図せざる副作用の問題を重視し、この問題をとり扱いうる経営学を構想しているのであるが、両者の経

(37) Günter Schanz, a. a. O., S. 69.

(38) Günter Schanz, a. a. O., S. 93.

(39) 拙稿、価値判断問題と経営経済学——Hans Rafféeの所説を中心として——、岡山大学経済学会雑誌、第11巻第1号、昭和54年5月、44頁。

営学構想の間には若干の相異がある。

シャントの場合、かれの〈社会科学としての経営経済学〉と伝統的な経済科学的経営経済学とは、とりあげる問題も考察観点も異なるがゆえに、どちらか一方が他方の中に包摂されるものではないが、両者とも経営という制度的領域に関連する。シャントはこの両者を含む経営学を考え、かつ経営という制度的領域との関連において経営学の自律性を考えている。シャントのいう相対的自律性はそれである。ただ、古林博士の立場からみれば、シャントの〈社会科学としての経営経済学〉は経営経済学ではないということになるかもしれない。しかし、古林博士の主張される経営経済学においてシャントやラフィーのいう副作用の問題を果してとり扱うことができるのかどうかは明白でない。博士の主張される経営経済学はシャントの〈社会科学としての経営経済学〉を不要なものにするものであろうか。

最後に、ラフィーの主張する経営経済学もそうであったように、シャントの〈社会科学としての経営経済学〉も、経営経済学の倫理的一規範的方向の思想と関連性をもつ。シャントはつぎのごとく述べている。

「……〈社会科学としての経営経済学〉というタイトルの小冊子の成立は、伝統的な自律的に構想された経営経済学が答えを提供しえない全く多くの——経営経済的に重要な——問題提起が存在するという著者の確信との関連においてみられるべきである。最終的には経済を支える、かつ経済によって影響される存在としての人間の発見がとり扱われる。

もっと正確に言えば、人間の再発見がとり扱われる。しかし、これはすでに、斯学の内部における倫理的一規範的方向を代表する専門家の関心の中心であった。しかし、倫理的一規範的方向の立場は、われわれの〈社会科学としての経営経済学〉によって新たに復活されないであろう。……『費用と収益の物的なカテゴリーで思考する』ことは十分でない。むしろ『人間的投入と経済プロセスに奉仕する人間の経済的展開をも包摂する』ことが大切である。この基礎価値判断は、斯学の内部における倫理的一規範的方向の立場を

〈社会科学としての経営経済学〉と結びつける。⁽⁴⁰⁾

シャンツの〈社会科学としての経営経済学〉は伝統的な経済科学的経営経済学に対する批判的経営学であると同時にそれを補足するものと解せられる。ただ、それは倫理的・規範的経営経済学の単なる復活をめざすものではなく、あくまでも現実科学としての立場を固守し、批判的合理主義の方法論を基礎とすることによって、現実科学としての批判的経営学をめざしている。

経営学において副作用の問題を最初にとりあげたのはラフィーであった。その当時の1970年代前半には、価値判断問題をめぐってシュテーレとシャンツの間で烈しい論争が行われ、シャンツは伝統的な経営経済学を防衛せんと必至に努力したのであるが、そのシャンツも「経営経済学方法論入門」では副作用の問題をとりあげ、さらに進んで〈社会科学としての経営経済学〉を構想するにいたったことは興味深い点である。保守的陣営の旗頭とみなされたシャンツが、次第にラフィーの立場に接近してきている。とはいえ、両者の間には、経営経済学構想の内容に関して、かなりの相異がある。ラフィーの場合とちがって、シャンツにおいては、〈社会科学としての経営経済学〉と従来の経営経済学の関係が内容的に果してうまく体系化されうるのかどうか。シャンツは欲求充足理念や稀少性理念を——修正・拡大しながら——維持することによって、また、相対的自律性を論拠にして両者を関連づけ、体系づけようと試みているが、果して成功しているのかどうか疑しいと思われる。しかし、かれの〈社会科学としての経営経済学〉構想は、同じように副作用の問題と取り組んだラフィーとはちがった発想で別の展開を示そうと試みた点は評価すべきであろう。他にこのような試みを見ないからである。

(40) Günter Schanz, a. a. O., S. 148.